

## 下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

### 1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」、小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイターレースとなっている。

#### (1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P139を参照）

令和4年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)	
開催日数	日 186	日 186	日 186	日 179	日 180	日 0	100.0	
舟券売上高	本場内	千円 1,740,058	千円 1,770,456	千円 1,403,099	千円 1,806,589	千円 2,061,285	千円 △ 30,398	98.3
	電話投票	112,635,225	115,730,118	101,865,997	53,281,880	42,004,845	△ 3,094,893	97.3
	専用場外	309,999	354,920	302,181	397,003	442,270	△ 44,921	87.3
	場間場外	21,768,148	22,403,037	19,749,484	24,248,818	26,363,089	△ 634,889	97.2
	合計	136,453,430	140,258,531	123,320,761	79,734,290	70,871,489	△ 3,805,101	97.3
1日平均売上高	千円 733,621	千円 754,078	千円 663,015	千円 445,443	千円 393,730	千円 △ 20,457	97.3	
利用者数	人 23,388,680	人 22,662,573	人 19,517,590	人 17,124,830	人 16,258,293	人 726,107	103.2	
1日平均利用者数	人 125,746	人 121,842	人 104,933	人 95,669	人 90,324	人 3,904	103.2	
1人当たり購買額	円 5,834	円 6,189	円 6,318	円 4,656	円 4,359	円 △ 355	94.3	

注1 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」、小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

2 電話投票には、インターネット投票を含む。

3 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 186 日開催しており、開催日数は前年度と比較し、増減はない。なお、舟券は、本場において 175 日、外向発売所「ふく〜る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 354 日、同じく小規模場外発売場「ボートレースチケットショップながと」において 354 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 362 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 1,364 億 5,342 万 9,800 円、利用者数は 2,338 万 8,680 人となり、前年度と比較し、舟券売上高が 38 億 510 万 900 円（△ 2.7%）減少し、利用者数が 72 万 6,107 人（3.2%）増加している。

1 日平均売上高は 7 億 3,362 万 590 円で、前年度と比較し 2,045 万 7,532 円（△ 2.7%）減少している。また、1 人当たり購買額は 5,834 円で、前年度と比較し 355 円（△ 5.7%）減少している。

当年度における舟券売上高の減少は、主に、売上の見込めるグレードの高いレースの開催日数が、前年度に比べ減少したことによるものである。

## (2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、護岸改修工事、競技本部操作卓他更新業務及びナイター照明リース等を実施し、事業費 6 億 5,755 万 6,453 円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

## 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	154,042,397,000	139,715,962,878		△ 14,326,434,122	90.7
営 業 収 益	153,982,250,000	139,673,330,266		△ 14,308,919,734	90.7
営 業 外 収 益	40,147,000	42,632,612		2,485,612	106.2
特 別 利 益	20,000,000			△ 20,000,000	0.0
ボートレース事業費用D	143,809,945,000	128,608,300,591		15,201,644,409	89.4
営 業 費 用	142,325,404,000	127,203,759,602		15,121,644,398	89.4
営 業 外 費 用	1,414,541,000	1,404,540,989		10,000,011	99.3
特 別 損 失	20,000,000			20,000,000	0.0
予 備 費	50,000,000			50,000,000	0.0
収支差引額(C-D)	10,232,452,000	11,107,662,287			

ボートレース事業収益は、予算額 1,540 億 4,239 万 7,000 円に対し、決算額 1,397 億 1,596 万 2,878 円で、執行率は 90.7%となり、ボートレース事業費用は、予算額 1,438 億 994 万 5,000 円に対し、決算額 1,286 億 830 万 591 円で、執行率は 89.4%となっている。収支差引額は、予算では 102 億 3,245 万 2,000 円の見込みが、決算では 111 億 766 万 2,287 円となっている。

ボートレース事業収益は、予算額に比べ決算額が 143 億 2,643 万 4,122 円少なくなっているが、これは主に、舟券収益が見込みを下回ったことによるものである。また、ボートレース事業費用は、不用額が 152 億 164 万 4,409 円生じているが、これは主にスタート事故等による返還金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

## 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	1,256,000,000			△ 1,256,000,000	0.0
基金取崩収入	1,256,000,000			△ 1,256,000,000	0.0
資本的支出D	1,318,616,000	670,710,928	346,116,000	301,789,072	50.9
建設改良費	1,205,342,000	657,556,453	346,116,000	201,669,547	54.6
投 資	113,274,000	13,154,475		100,119,525	11.6
差 引(C-D)	△ 62,616,000	△ 670,710,928			

資本的収入は、予算額 12 億 5,600 万円に対し、決算額はない。これは、資本的支出に充てる財源として、基金取崩収入ではなく過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金を使用したことによるものである。

資本的支出は、予算額 13 億 1,861 万 6,000 円に対し、決算額 6 億 7,071 万 928 円で、執行率は 50.9%となっている。また、建設改良費において、第 2 副審棟改築建築主体工事等により、事業費 3 億 4,611 万 6,000 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 2 億 166 万 9,547 円の不用額が生じているが、これは主に、車庫棟新築工事 1 億円の不執行によるもののほか、第 2 副審棟改築建築主体工事等の設計内容の精査に伴う約 1 億 2,000 万円の削減によるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 7,071 万 928 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,315 万 4,475 円及び建設改良積立金 6 億 5,755 万 6,453 円で補填されている。

### (3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	407,401,000	299,367,962
	交 際 費	1,200,000	122,600

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P142～143を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
総収益	A 139,711,468,933	143,544,832,483	△ 3,833,363,550	97.3	
営業収益	B 139,669,122,339	143,502,729,246	△ 3,833,606,907	97.3	
営業外収益	C 42,346,594	41,028,324	1,318,270	103.2	
特別利益	D	1,074,913	△ 1,074,913	皆減	
総費用	E 128,603,806,646	130,076,307,767	△ 1,472,501,121	98.9	
営業費用	F 126,055,284,319	127,916,024,580	△ 1,860,740,261	98.5	
営業外費用	G 2,548,522,327	2,151,997,023	396,525,304	118.4	
特別損失	H	8,286,164	△ 8,286,164	皆減	
営業損益 (B-F)	13,613,838,020	15,586,704,666	△ 1,972,866,646	87.3	
営業外損益 (C-G)	△ 2,506,175,733	△ 2,110,968,699	△ 395,207,034	118.7	
経常損益 (B+C)-(F+G)	I 11,107,662,287	13,475,735,967	△ 2,368,073,680	82.4	
特別損益 (D-H)	J	△ 7,211,251	7,211,251	皆減	
当年度純利益 (I+J)	K 11,107,662,287	13,468,524,716	△ 2,360,862,429	82.5	
前年度未処分利益剰余金	L 19,617,388,141	16,443,922,217	3,173,465,924	119.3	
前年度未処分利益剰余金処分額	M 12,000,000,000	10,886,237,200	1,113,762,800	110.2	
その他未処分利益剰余金変動額	N 657,556,453	591,178,408	66,378,045	111.2	
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)	19,382,606,881	19,617,388,141	△ 234,781,260	98.8	
収益比率	総収支比率 (A/E)	108.6%	110.4%	△ 1.8P	—
	営業収支比率 (B/F)	110.8%	112.2%	△ 1.4P	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	108.6%	110.4%	△ 1.8P	—

当年度の総収益は 1,397 億 1,146 万 8,933 円、総費用は 1,286 億 380 万 6,646 円で、前年度と比較し、総収益が 38 億 3,336 万 3,550 円(△ 2.7%)、総費用が 14 億 7,250 万 1,121 円(△ 1.1%)それぞれ減少している。

この結果、当年度の純利益は 111 億 766 万 2,287 円となっており、前年度と比較し 23 億 6,086 万 2,429 円(△ 17.5%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 108.6%、営業収支比率は 110.8%、経常収支比率は 108.6%となっている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営業収益内訳

(単位：円)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
舟券収益	137,622,539,900	141,307,151,800	△ 3,684,611,900	97.4
本場発売金	115,309,595,000	118,375,995,700	△ 3,066,400,700	97.4
本場内	1,072,358,900	1,033,189,800	39,169,100	103.8
外向発売所	387,607,400	437,686,600	△ 50,079,200	88.6
小規模場外発売場	298,657,800	314,641,300	△ 15,983,500	94.9
電話投票	113,550,970,900	116,590,478,000	△ 3,039,507,100	97.4
場外発売金	21,999,286,400	22,572,967,600	△ 573,681,200	97.5
専用場外発売金	313,658,500	358,188,500	△ 44,530,000	87.6
受託収益	1,577,153,737	1,722,650,879	△ 145,497,142	91.6
受託料	1,565,773,127	1,712,140,260	△ 146,367,133	91.5
入場料	11,380,610	10,510,619	869,991	108.3
その他営業収益	469,428,702	472,926,567	△ 3,497,865	99.3
入場料	30,651,929	22,891,628	7,760,301	133.9
端数切捨金収入	365,285,230	379,220,025	△ 13,934,795	96.3
事故収入	2,000		2,000	皆増
時効収入	73,415,690	70,753,950	2,661,740	103.8
雑収益	73,853	60,964	12,889	121.1
合計	139,669,122,339	143,502,729,246	△ 3,833,606,907	97.3

注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。

2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。

3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。

4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ポートレースチケットショップながと」で発売したものを計上している。

5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。

6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。

7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニポートピア山口あじす」で発売したものを計上している。

8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 1,396 億 6,912 万 2,339 円で、前年度と比較し 38 億 3,360 万 6,907 円 (△ 2.7%) 減少している。

営業収益の主なものは、舟券収益 1,376 億 2,253 万 9,900 円、受託収益 15 億 7,715 万 3,737 円で、前年度と比較し、舟券収益が 36 億 8,461 万 1,900 円 (△ 2.6%)、受託収益が 1 億 4,549 万 7,142 円 (△ 8.4%) それぞれ減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 1,153 億 959 万 5,000 円、場外発売金 219 億 9,928 万 6,400 円、専用場外発売金 3 億 1,365 万 8,500 円で、前年度と比較し、本場発売金が 30 億 6,640 万 700 円 (△ 2.6%)、場外発売金が 5 億 7,368 万 1,200 円 (△ 2.5%)、専用場外発売金が 4,453 万円 (△ 12.4%) それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、

本場内 10 億 7,235 万 8,900 円、外向発売所 3 億 8,760 万 7,400 円、小規模場外発売場 2 億 9,865 万 7,800 円、電話投票 1,135 億 5,097 万 900 円で、前年度と比較し、本場内が 3,916 万 9,100 円（3.8%）増加し、外向発売所が 5,007 万 9,200 円（△11.4%）、小規模場外発売場が 1,598 万 3,500 円（△5.1%）、電話投票が 30 億 3,950 万 7,100 円（△2.6%）それぞれ減少している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 15 億 6,577 万 3,127 円、入場料 1,138 万 610 円で、前年度と比較し、受託料が 1 億 4,636 万 7,133 円（△8.5%）減少し、入場料が 86 万 9,991 円（8.3%）増加している。

一方、営業費用は 1,260 億 5,528 万 4,319 円で、前年度と比較し 18 億 6,074 万 261 円（△1.5%）減少している。営業費用の主なものは、開催費 1,238 億 8,241 万 3,628 円で、前年度と比較し 17 億 7,430 万 1,949 円（△1.4%）減少している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 1,032 億 7,247 万 5,270 円、負担金、補助及び交付金 107 億 29 万 184 円、委託料 46 億 4,806 万 2,145 円となっている。これらにおいては法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 136 億 1,383 万 8,020 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 19 億 7,286 万 6,646 円（△12.7%）減少している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 4,234 万 6,594 円で、前年度と比較し 131 万 8,270 円（3.2%）増加している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 1,702 万 1,170 円、受取利息及び配当金 1,348 万 5,939 円、雑収益 1,183 万 9,485 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び自動販売機の実費弁償金等である。

一方、営業外費用は 25 億 4,852 万 2,327 円で、前年度と比較し 3 億 9,652 万 5,304 円（18.4%）増加している。営業外費用の主なものは、一般会計への繰出金 14 億円及び雑支出 11 億 4,662 万 9,338 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 25 億 617 万 5,733 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 3 億 9,520 万 7,034 円（18.7%）増加している。

### (4) 特別損益

特別利益及び特別損失は、前年度と比較し、ともに皆減となっており、特別損益は発生していない。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 196 億 1,738 万 8,141 円は、議会の議決を経て、一般会計への繰出しとして 120 億円を処分している。その結果、繰越利益剰余金は 76 億 1,738 万 8,141 円となっている。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金に、建設改良積立金の取崩額

の未処分利益剰余金への振替額 6 億 5,755 万 6,453 円及び当年度純利益 111 億 766 万 2,287 円を加えた 193 億 8,260 万 6,881 円となっている。

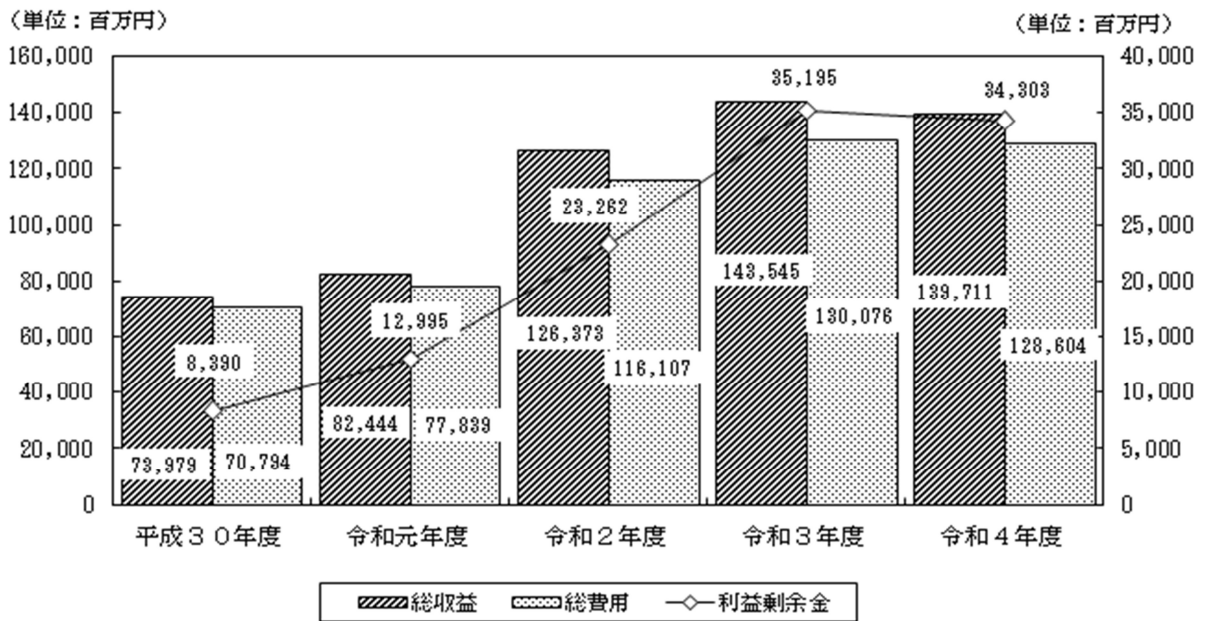
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	14,920,305,988	15,577,862,441	△ 657,556,453	95.8
当年度未処分利益剰余金	19,382,606,881	19,617,388,141	△ 234,781,260	98.8
利益剰余金合計	34,302,912,869	35,195,250,582	△ 892,337,713	97.5

総収益・総費用・利益剰余金の推移





(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,400,000	1,000,000	1,870,000	700,000	1,750,000	770,000	20,000	10,000
(12,000,000)					(100,000)		

注 括弧内の数値は、繰出金の額のうち、前年度未処分利益剰余金の処分による額である。

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19年度から平成23年度までの5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出し、ナイターレース移行後は、平成29年度から令和2年度までの4年間に総額50億9,000万円、令和3年度に10億円を繰り出している。また、令和4年度においては、令和3年度未処分利益剰余金の処分による120億円を含む134億円を一般会計へ繰り出し、市財政に多大な貢献を果たしている。

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P144～145を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
固 定 資 産	16,365,688,095	16,404,248,048	△ 38,559,953	99.8
有 形 固 定 資 産	10,168,242,581	10,219,957,009	△ 51,714,428	99.5
土 地	1,619,327,649	1,619,327,649	0	100.0
建 物	3,344,024,532	3,501,447,545	△ 157,423,013	95.5
建 物 附 属 設 備	292,115,204	307,489,171	△ 15,373,967	95.0
構 築 物	738,628,542	668,363,984	70,264,558	110.5
機 械 及 び 装 置	1,270,681,565	1,283,408,353	△ 12,726,788	99.0
船 舶	10,726,072	14,351,667	△ 3,625,595	74.7
器 具 及 び 備 品	453,486,102	456,431,666	△ 2,945,564	99.4
リ ー ス 資 産	2,185,697,215	2,320,431,974	△ 134,734,759	94.2
建 設 仮 勘 定	253,555,700	48,705,000	204,850,700	520.6
投 資	6,197,445,514	6,184,291,039	13,154,475	100.2
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	6,175,445,514	6,162,291,039	13,154,475	100.2
流 動 資 産	33,516,452,800	35,095,378,973	△ 1,578,926,173	95.5
現 金 預 金	33,102,710,288	32,827,909,965	274,800,323	100.8
未 収 金	408,876,499	2,261,999,711	△ 1,853,123,212	18.1
前 払 金	131,330			皆増
そ の 他 流 動 資 産	4,734,683	5,469,297	△ 734,614	86.6
資 産 合 計	49,882,140,895	51,499,627,021	△ 1,617,486,126	96.9
固 定 負 債	1,657,987,613	1,867,013,247	△ 209,025,634	88.8
長 期 リ ー ス 債 務	1,602,444,329	1,801,850,036	△ 199,405,707	88.9
引 当 金	55,543,284	65,163,211	△ 9,619,927	85.2
流 動 負 債	3,452,593,620	3,951,695,229	△ 499,101,609	87.4
短 期 リ ー ス 債 務	199,405,707	199,206,407	199,300	100.1
未 払 金	3,141,945,826	3,640,459,437	△ 498,513,611	86.3
引 当 金	16,597,276	17,742,860	△ 1,145,584	93.5
そ の 他 流 動 負 債	94,644,811	94,286,525	358,286	100.4
繰 延 収 益	242,831,924	259,853,094	△ 17,021,170	93.4
負 債 合 計	5,353,413,157	6,078,561,570	△ 725,148,413	88.1
資 本 金	10,206,951,522	10,206,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	10,206,951,522	10,206,951,522	0	100.0
剰 余 金	34,321,776,216	35,214,113,929	△ 892,337,713	97.5
資 本 剰 余 金	18,863,347	18,863,347	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,863,347	18,863,347	0	100.0
利 益 剰 余 金	34,302,912,869	35,195,250,582	△ 892,337,713	97.5
建 設 改 良 積 立 金	14,920,305,988	15,577,862,441	△ 657,556,453	95.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,382,606,881	19,617,388,141	△ 234,781,260	98.8
資 本 合 計	44,528,727,738	45,421,065,451	△ 892,337,713	98.0
負 債 ・ 資 本 合 計	49,882,140,895	51,499,627,021	△ 1,617,486,126	96.9

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 498 億 8,214 万 895 円で、前年度末と比較し 16 億 1,748 万 6,126 円 ( $\Delta$  3.1%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 163 億 6,568 万 8,095 円、流動資産 335 億 1,645 万 2,800 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 101 億 6,824 万 2,581 円で、主なものは、建物 33 億 4,402 万 4,532 円、リース資産 21 億 8,569 万 7,215 円、土地 16 億 1,932 万 7,649 円である。また、投資は 61 億 9,744 万 5,514 円で、主なものは、ボートレース事業基金 61 億 7,544 万 5,514 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 3,855 万 9,953 円 ( $\Delta$  0.2%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 5,171 万 4,428 円 ( $\Delta$  0.5%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 331 億 271 万 288 円である。流動資産は、前年度末と比較し 15 億 7,892 万 6,173 円 ( $\Delta$  4.5%) 減少しているが、これは主に、未収金が 18 億 5,312 万 3,212 円 ( $\Delta$  81.9%) 減少したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 53 億 5,341 万 3,157 円で、前年度末と比較し 7 億 2,514 万 8,413 円 ( $\Delta$  11.9%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 16 億 5,798 万 7,613 円、流動負債 34 億 5,259 万 3,620 円、繰延収益 2 億 4,283 万 1,924 円である。

固定負債の内訳は、長期リース債務 16 億 244 万 4,329 円、引当金 5,554 万 3,284 円であり、引当金は、全額が退職給付引当金である。固定負債は、前年度と比較し 2 億 902 万 5,634 円 ( $\Delta$  11.2%) 減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,940 万 5,707 円 ( $\Delta$  11.1%) 減少したことによるものである。

なお、退職給付引当金は、決算附属書類の注記において、「当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。」と記載されているが、当年度末の退職給付引当金の額は、当該要支給額と比較し、1,048 万 64 円少なく計上されていた。退職給付引当金は、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上されたい。

次に、流動負債の主なものは、未払金 31 億 4,194 万 5,826 円、短期リース債務 1 億 9,940 万 5,707 円である。流動負債は、前年度と比較し 4 億 9,910 万 1,609 円 ( $\Delta$  12.6%) 減少しているが、これは主に、未払金が 4 億 9,851 万 3,611 円 ( $\Delta$  13.7%) 減少したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 1,702 万 1,170 円 ( $\Delta$  6.6%) 減少しているが、これは、長期前受金の収益化によるものである。

## (3) 資 本

当年度末における資本総額は 445 億 2,872 万 7,738 円で、前年度末と比較し 8 億 9,233 万 7,713 円 ( $\Delta$  2.0%) 減少している。資本の内訳は、資本金 102 億 695 万 1,522 円、剰

余金 343 億 2,177 万 6,216 円である。

前年度末と比較し、資本金は増減がなく、剰余金は 8 億 9,233 万 7,713 円 (△ 2.5%) 減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が 1,886 万 3,347 円、利益剰余金は 343 億 291 万 2,869 円で、前年度末と比較し、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は、8 億 9,233 万 7,713 円 (△ 2.5%) 減少している。

## 5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表 5. P146~147 を参照)

### 主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	89.8	88.7	88.9	83.2	81.4
固定長期適合率 (望ましい比率) 100% 以下	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	35.2	34.5	48.4	71.1	88.0
流動比率 (理想比率) 200% 以上	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	970.8	888.1	993.0	420.7	255.5
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	970.6	888.0	992.8	420.6	254.1
経常収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.6	110.4	108.8	105.9	104.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本=資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 89.8%で、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 35.2%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇しているものの、引き続き望ましい比率 (100%以下) を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 970.8%で、前年度と比較し 82.7 ポイント上昇し、理想とされる比率 (200%以上) を大きく上回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 970.6%で、前年度と比較し 82.6 ポイント上昇し、理想とされる比率 (100%以上) を大きく上回っている。

経営の収益性を示す経常収支比率は 108.6%で、前年度と比較し 1.8 ポイント低下しているものの、経常利益が生じ経営状況が良好とされる比率 (100%以上) を上回っている。

## 6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A－B
<b>(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損益	11,107,662,287	13,468,524,716	△ 2,360,862,429
減価償却費	589,694,474	591,355,034	△ 1,660,560
資産減耗費		82,111	△ 82,111
退職給付引当金の増減額	△ 9,619,927	8,309,942	△ 17,929,869
賞与引当金の増減額	△ 1,145,584	△ 2,792,159	1,646,575
長期前受金収益化額	△ 17,021,170	△ 19,212,558	2,191,388
受取利息及び配当金	△ 13,485,939	△ 8,257,176	△ 5,228,763
支払利息	1,892,989	2,092,086	△ 199,097
未収金の増減額（△は増加）	1,853,123,212	△ 2,158,275,052	4,011,398,264
未払金の増減額（△は減少）	△ 498,513,611	1,969,901,182	△ 2,468,414,793
その他の流動資産の増減額（△は増加）	734,614	△ 726,087	1,460,701
その他の流動負債の増減額（△は減少）	358,286	4,337,294	△ 3,979,008
前払金の増減額（△は増加）	△ 131,330		△ 131,330
小 計	13,013,548,301	13,855,339,333	△ 841,791,032
利息及び配当金の受取額	13,485,939	8,257,176	5,228,763
利息の支払額	△ 1,892,989	△ 2,092,086	199,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,025,141,251	13,861,504,423	△ 836,363,172
<b>(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 537,980,046	△ 379,503,298	△ 158,476,748
一般会計への繰出金による支出	△ 12,000,000,000		△ 12,000,000,000
基金繰入支出	△ 13,154,475	△ 10,120,757	△ 3,033,718
補助金の受入額		772,200	△ 772,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,551,134,521	△ 388,851,855	△ 12,162,282,666
<b>(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 199,206,407	△ 199,007,310	△ 199,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,206,407	△ 199,007,310	△ 199,097
<b>(4) 資金増加額（又は減少額）</b>	274,800,323	13,273,645,258	△ 12,998,844,935
<b>(5) 資金期首残高</b>	32,827,909,965	19,554,264,707	13,273,645,258
<b>(6) 資金期末残高</b>	33,102,710,288	32,827,909,965	274,800,323

業務活動によるキャッシュ・フローは 130 億 2,514 万 1,251 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 125 億 5,113 万 4,521 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 9,920 万 6,407 円となっており、その結果、当年度に資金は 2 億 7,480 万 323 円増加し、資金期首残高 328 億 2,790 万 9,965 円に対し、資金期末残高は 331 億 271 万 288 円となっている。

## 7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C = A - B		
営業収益	2,260,552,259	2,260,552,259	0	408,055,572	408,055,572
舟券収益	2,250,352,509	2,250,352,509	0	400,265,142	400,265,142
その他営業収益	10,199,750	10,199,750	0	7,790,430	7,790,430
営業外収益	675,252	675,252	0	820,927	820,927
雑収益	675,252	675,252	0	820,927	820,927
資本的収入	772,200	772,200	0		0
負担金補助金	772,200	772,200	0		0
合 計	2,261,999,711	2,261,999,711	0	408,876,499	408,876,499

翌年度繰越未収金は総額 4 億 887 万 6,499 円で、その主な内訳は、営業収益 4 億 805 万 5,572 円、営業外収益 82 万 927 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

## 8 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 186 日行い、舟券売上高は 1,364 億 5,342 万 9,800 円、利用者数は 2,338 万 8,680 人であった。前年度と比較し、舟券売上高は、グレードレースの開催日数が減少したことなどにより 38 億 510 万 900 円 (△ 2.7%) 減少している。なお、利用者数は、場間場外発売の利用者数がコロナ禍前の水準に近づくなど回復傾向にあり、72 万 6,107 人 (3.2%) 増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,397 億 1,146 万 8,933 円、総費用は 1,286 億 380 万 6,646 円で 111 億 766 万 2,287 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 23 億 6,086 万 2,429 円 (△ 17.5%) 減少している。営業収益の主なものは、舟券収益 (自場開催レース分) 1,376 億 2,253 万 9,900 円、受託収益 (他場開催レース分) 15 億 7,715 万 3,737 円で、前年度と比較し、舟券収益が 36 億 8,461 万 1,900 円 (△ 2.6%)、受託収益が 1 億 4,549 万 7,142 円 (△ 8.4%) それぞれ減少している。

ボートレース業界全体の売上金額は、2 兆 4,142 億円となり、過去最高記録を更新するなか、本市の売上金額は、過去最高を記録した前年度には及ばなかったものの、G I 周年記念競走やミッドナイトボートレースの開催のほか、電話投票会員に向けたキャンペーンの実施や YouTube 配信の内容充実などの戦略的な営業努力により、111 億円を超える利益を確保している。また、一般会計への繰出しについては、前年度未処分利益剰余金の処分による 120 億円を含む 134 億円の繰出しを行い、下関市ボートレース未来基金を通じて子ども・子育て環境の整備をはじめとする多くの事業の財源に充てられ、厳しい本市の財政に大きく寄与している。ボートレース事業においては、引き続き収益性の高いレースの誘致や、戦略的かつ効果的な広報宣伝の実施等により、収益の確保に努められたい。また、事業の継続性を確保するため、老朽化した施設の改修を計画的に実施されるとともに、地域に開かれたボートレース場の実現のため、ボートレースパーク化に向けて取り組まれたい。公営競技としてのボートレース事業が、地域の活性化や本市の財政に一層貢献されることを期待するものである。





## 資 料

別表 1	令和 4 年度	ボートレース下関開催レース実績表	139
別表 2	令和 4 年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	140
別表 3	令和 4 年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	142
別表 4	令和 4 年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	144
別表 5	令和 4 年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	146



別表 1 令和 4 年度 ボートレース下関 開催レース実績表

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)	
開 催 日 数	日 186	日 186	日 186	日 179	日 180	日 0	100.0	
舟券売上高	本 場 内	千円 1,740,058	千円 1,770,456	千円 1,403,099	千円 1,806,589	千円 2,061,285	千円 △ 30,398	98.3
	電 話 投 票	112,635,225	115,730,118	101,865,997	53,281,880	42,004,845	△ 3,094,893	97.3
	専 用 場 外	309,999	354,920	302,181	397,003	442,270	△ 44,921	87.3
	場 間 場 外	21,768,148	22,403,037	19,749,484	24,248,818	26,363,089	△ 634,889	97.2
	合 計	136,453,430	140,258,531	123,320,761	79,734,290	70,871,489	△ 3,805,101	97.3
1日平均売上高	本 場 内	千円 9,355	千円 9,519	千円 10,022	千円 10,093	千円 11,452	千円 △ 164	98.3
	電 話 投 票	605,566	622,205	547,667	297,664	233,360	△ 16,639	97.3
	専 用 場 外	1,667	1,908	1,962	2,218	2,457	△ 241	87.4
	場 間 場 外	117,033	120,446	124,997	135,468	146,462	△ 3,413	97.2
	合 計	733,621	754,078	663,015	445,443	393,730	△ 20,457	97.3
利用者数	本 場 内	人 316,164	人 316,122	人 267,669	人 399,583	人 435,604	人 42	100.0
	電 話 投 票	16,554,050	16,370,953	14,633,411	8,714,554	7,178,838	183,097	101.1
	専 用 場 外	45,404	43,554	35,610	48,124	52,462	1,850	104.2
	場 間 場 外	6,473,062	5,931,944	4,580,900	7,962,569	8,591,389	541,118	109.1
	合 計	23,388,680	22,662,573	19,517,590	17,124,830	16,258,293	726,107	103.2
1日平均利用者数	本 場 内	人 1,700	人 1,700	人 1,912	人 2,232	人 2,420	人 0	100.0
	電 話 投 票	89,000	88,016	78,674	48,685	39,882	984	101.1
	専 用 場 外	244	234	231	269	291	10	104.3
	場 間 場 外	34,802	31,892	28,993	44,484	47,730	2,910	109.1
	合 計	125,746	121,842	104,933	95,669	90,324	3,904	103.2
1人当たり購買額	本 場 内	円 5,504	円 5,601	円 5,242	円 4,521	円 4,732	円 △ 97	98.3
	電 話 投 票	6,804	7,069	6,961	6,114	5,851	△ 265	96.3
	専 用 場 外	6,828	8,149	8,486	8,250	8,430	△ 1,321	83.8
	場 間 場 外	3,363	3,777	4,311	3,045	3,069	△ 414	89.0
	合 計	5,834	6,189	6,318	4,656	4,359	△ 355	94.3

注1 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく～る下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」及び令和2年9月オープン「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。  
 2 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 3 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。  
 5 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

## (収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
ボートレース事業収益		154,042,397,000	139,715,962,878	90.7
営業収益		153,982,250,000	139,673,330,266	90.7
舟券収益		151,833,000,000	137,622,539,900	90.6
受託収益		1,816,515,000	1,578,291,627	86.9
その他営業収益		332,735,000	472,498,739	142.0
営業外収益		40,147,000	42,632,612	106.2
受取利息及び配当金		10,954,000	13,485,939	123.1
長期前受金戻入		20,000,000	17,021,170	85.1
雑収益		9,193,000	12,125,503	131.9
特別利益		20,000,000		0.0
過年度損益修正益		10,000,000		0.0
その他特別利益		10,000,000		0.0
ボートレース事業費用		143,809,945,000	128,608,300,591	89.4
営業費用		142,325,404,000	127,203,759,602	89.4
総係費		856,134,000	437,748,434	51.1
開催費		139,325,376,260	124,933,853,158	89.7
専用場外発売場開催費		375,876,000	298,142,843	79.3
受託事業費		610,307,740	542,011,938	88.8
専用場外発売場受託事業費		505,543,000	391,968,755	77.5
減価償却費		632,167,000	589,694,474	93.3
資産減耗費		20,000,000	10,340,000	51.7
営業外費用		1,414,541,000	1,404,540,989	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費		1,893,000	1,892,989	100.0
繰出金		1,400,000,000	1,400,000,000	100.0
消費税及び地方消費税		2,648,000	2,648,000	100.0
雑支出		10,000,000		0.0
特別損失		20,000,000		0.0
過年度損益修正損		10,000,000		0.0
その他特別損失		10,000,000		0.0
予備費		50,000,000		0.0
予備費		50,000,000		0.0



別表3

## 令和4年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	126,055,284,319	98.0	127,916,024,580	98.3	△ 1,860,740,261	98.5
総 係 費	426,707,837	0.3	465,742,858	0.4	△ 39,035,021	91.6
開 催 費	123,882,413,628	96.3	125,656,715,577	96.6	△ 1,774,301,949	98.6
専用場外発売場開催費	294,133,419	0.2	342,009,376	0.3	△ 47,875,957	86.0
受 託 事 業 費	494,191,231	0.4	466,406,101	0.4	27,785,130	106.0
専用場外発売場受託事業費	358,743,729	0.3	393,713,523	0.3	△ 34,969,794	91.1
減 価 償 却 費	589,694,474	0.5	591,355,034	0.5	△ 1,660,560	99.7
資 産 減 耗 費	9,400,001	0.0	82,111	0.0	9,317,890	11447.9
営 業 外 費 用	2,548,522,327	2.0	2,151,997,023	1.7	396,525,304	118.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,892,989	0.0	2,092,086	0.0	△ 199,097	90.5
繰 出 金	1,400,000,000	1.1	1,000,000,000	0.8	400,000,000	140.0
雑 支 出	1,146,629,338	0.9	1,149,904,937	0.9	△ 3,275,599	99.7
特 別 損 失			8,286,164	0.0	△ 8,286,164	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損			8,286,164	0.0	△ 8,286,164	皆減
小 計	128,603,806,646	100.0	130,076,307,767	100.0	△ 1,472,501,121	98.9
当 年 度 純 利 益	11,107,662,287		13,468,524,716		△ 2,360,862,429	82.5
合 計	139,711,468,933		143,544,832,483		△ 3,833,363,550	97.3

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減 C-D	前年度 対比 C/D
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	139,669,122,339	100.0	143,502,729,246	100.0	△ 3,833,606,907	97.3
舟 券 収 益	137,622,539,900	98.5	141,307,151,800	98.4	△ 3,684,611,900	97.4
受 託 収 益	1,577,153,737	1.1	1,722,650,879	1.2	△ 145,497,142	91.6
そ の 他 営 業 収 益	469,428,702	0.3	472,926,567	0.3	△ 3,497,865	99.3
営 業 外 収 益	42,346,594	0.0	41,028,324	0.0	1,318,270	103.2
受取利息及び配当金	13,485,939	0.0	8,257,176	0.0	5,228,763	163.3
長期前受金戻入	17,021,170	0.0	19,212,558	0.0	△ 2,191,388	88.6
雑 収 益	11,839,485	0.0	13,558,590	0.0	△ 1,719,105	87.3
特 別 利 益			1,074,913	0.0	△ 1,074,913	皆減
過年度損益修正益			1,074,913	0.0	△ 1,074,913	皆減
小 計	139,711,468,933	100.0	143,544,832,483	100.0	△ 3,833,363,550	97.3
合 計	139,711,468,933		143,544,832,483		△ 3,833,363,550	97.3

別表4

## 令和4年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	49,882,140,895	100.0	51,499,627,021	100.0	△ 1,617,486,126	96.9
固 定 資 産	16,365,688,095	32.8	16,404,248,048	31.9	△ 38,559,953	99.8
有 形 固 定 資 産	10,168,242,581	20.4	10,219,957,009	19.8	△ 51,714,428	99.5
土 地	1,619,327,649	3.2	1,619,327,649	3.1	0	100.0
建 物	3,344,024,532	6.7	3,501,447,545	6.8	△ 157,423,013	95.5
建 物 附 属 設 備	292,115,204	0.6	307,489,171	0.6	△ 15,373,967	95.0
構 築 物	738,628,542	1.5	668,363,984	1.3	70,264,558	110.5
機 械 及 び 装 置	1,270,681,565	2.5	1,283,408,353	2.5	△ 12,726,788	99.0
船 舶	10,726,072	0.0	14,351,667	0.0	△ 3,625,595	74.7
器 具 及 び 備 品	453,486,102	0.9	456,431,666	0.9	△ 2,945,564	99.4
リ ー ス 資 産	2,185,697,215	4.4	2,320,431,974	4.5	△ 134,734,759	94.2
建 設 仮 勘 定	253,555,700	0.5	48,705,000	0.1	204,850,700	520.6
投 資	6,197,445,514	12.4	6,184,291,039	12.0	13,154,475	100.2
出 資 金	22,000,000	0.0	22,000,000	0.0	0	100.0
基 金	6,175,445,514	12.4	6,162,291,039	12.0	13,154,475	100.2
流 動 資 産	33,516,452,800	67.2	35,095,378,973	68.1	△ 1,578,926,173	95.5
現 金 預 金	33,102,710,288	66.4	32,827,909,965	63.7	274,800,323	100.8
未 収 金	408,876,499	0.8	2,261,999,711	4.4	△ 1,853,123,212	18.1
前 払 金	131,330	0.0			131,330	皆増
そ の 他 流 動 資 産	4,734,683	0.0	5,469,297	0.0	△ 734,614	86.6
合 計	49,882,140,895	100.0	51,499,627,021	100.0	△ 1,617,486,126	96.9



会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	5,353,413,157	10.7	6,078,561,570	11.8	△ 725,148,413	88.1
固 定 負 債	1,657,987,613	3.3	1,867,013,247	3.6	△ 209,025,634	88.8
長期リース債務	1,602,444,329	3.2	1,801,850,036	3.5	△ 199,405,707	88.9
引 当 金	55,543,284	0.1	65,163,211	0.1	△ 9,619,927	85.2
退職給付引当金	55,543,284	0.1	65,163,211	0.1	△ 9,619,927	85.2
流 動 負 債	3,452,593,620	6.9	3,951,695,229	7.7	△ 499,101,609	87.4
短期リース債務	199,405,707	0.4	199,206,407	0.4	199,300	100.1
未 払 金	3,141,945,826	6.3	3,640,459,437	7.1	△ 498,513,611	86.3
引 当 金	16,597,276	0.0	17,742,860	0.0	△ 1,145,584	93.5
賞与引当金	16,597,276	0.0	17,742,860	0.0	△ 1,145,584	93.5
その他流動負債	94,644,811	0.2	94,286,525	0.2	358,286	100.4
繰 延 収 益	242,831,924	0.5	259,853,094	0.5	△ 17,021,170	93.4
長期前受金	458,205,565	0.9	458,205,565	0.9	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 215,373,641	△ 0.4	△ 198,352,471	△ 0.4	△ 17,021,170	108.6
資 本	44,528,727,738	89.3	45,421,065,451	88.2	△ 892,337,713	98.0
資 本 金	10,206,951,522	20.5	10,206,951,522	19.8	0	100.0
剰 余 金	34,321,776,216	68.8	35,214,113,929	68.4	△ 892,337,713	97.5
資 本 剰 余 金	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	18,863,347	0.0	18,863,347	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	34,302,912,869	68.8	35,195,250,582	68.3	△ 892,337,713	97.5
建設改良積立金	14,920,305,988	29.9	15,577,862,441	30.2	△ 657,556,453	95.8
当年度未処分 利益剰余金	19,382,606,881	38.9	19,617,388,141	38.1	△ 234,781,260	98.8
合 計	49,882,140,895	100.0	51,499,627,021	100.0	△ 1,617,486,126	96.9

分析項目	区 分	令 和 4 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,365,688,095}{49,882,140,895}$	32.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{1,657,987,613}{49,882,140,895}$	3.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{44,771,559,662}{49,882,140,895}$	89.8
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,365,688,095}{44,771,559,662}$	36.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,365,688,095}{46,429,547,275}$	35.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{33,516,452,800}{3,452,593,620}$	970.8
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{33,511,586,787}{3,452,593,620}$	970.6
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{139,711,468,933}{128,603,806,646}$	108.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{139,669,122,339}{126,055,284,319}$	110.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{139,711,468,933}{128,603,806,646}$	108.6

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

# 会計経営分析表

(単位：円)

令和 3年度 比率(%)	令和 2年度 比率(%)	令和 元年度 比率(%)	平成 30年 度 比率(%)	説 明
31.9	45.8	65.2	81.7	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.6	5.7	8.5	11.5	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
88.7	88.9	83.2	81.4	
35.9	51.5	78.4	100.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
34.5	48.4	71.1	88.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
888.1	993.0	420.7	255.5	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
888.0	992.8	420.6	254.1	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
110.4	108.8	105.9	104.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
112.2	111.6	107.7	107.9	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
110.4	108.8	105.9	104.5	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。